



2020年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年8月14日

上場会社名 アルテリア・ネットワークス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4423 URL https://www.arteria-net.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 株本 幸二
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員CFO (氏名) 建石 成一 TEL 03 (6823) 0349
 四半期報告書提出予定日 2019年8月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	12,631	7.4	1,985	20.3	1,891	22.4	1,316	17.2	1,231	19.1	1,411	16.8
2019年3月期第1四半期	11,757	-	1,650	-	1,546	-	1,123	-	1,033	-	1,208	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	24.62	-
2019年3月期第1四半期	20.67	-

(注) 当社は、2018年9月28日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」を算定しております。

(参考) (%表示は対前期増減率)

	調整後EBITDA	
	百万円	%
2020年3月期第1四半期	3,987	12.3
2019年3月期第1四半期	3,549	-

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	84,598	18,837	16,663	19.7
2019年3月期	81,968	18,736	16,647	20.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	-	-	26.22	26.22
2020年3月期	-	-	-	-	-
2020年3月期 (予想)	-	-	-	51.20	51.20

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2. 2019年3月期の配当原資は、資本剰余金となります。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,778	3.2	8,372	12.1	7,912	13.2	5,485	8.8	5,119	10.3	102.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P.11（会計方針の変更）をご覧ください

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	50,000,000株	2019年3月期	50,000,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	61株	2019年3月期	61株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	49,999,939株	2019年3月期1Q	50,000,000株

(注) 当社は、2018年9月28日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）」及び「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) についてのご注意)

- (1) 調整後EBITDA＝当期利益＋法人所得税費用－金融収益＋金融費用＋減価償却費及び償却費＋貯蔵品及び顧客へ取り付けた機器の除却による費用（3）＋上場準備費用（2）
- (2) 上場準備費用は、弁護士費用やIFRS導入支援費用等の上場準備に係るアドバイザー費用や外部コンサルタント費用、上場審査に係る費用、英文財務諸表作成における監査報酬等の上場に関連する一時的な費用であります。
- (3) 貯蔵品及び顧客へ取り付けた機器の除却による費用は、当社の連結損益計算書上の売上原価及びその他の費用の一部であります。
- (4) 調整後EBITDAは、金融商品取引法第193条の2第1項に基づく監査、または四半期レビューの対象となっておりません。
- (5) 調整後EBITDAは、国際会計基準（IFRS）により規定された指標ではなく、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標であります。当該財務指標は、上場後には発生しないと見込まれる弁護士費用やIFRS導入支援費用等の上場準備費用の影響（すなわち、通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは競合他社との比較に際し当社グループの業績を適切に示さない項目の影響）を除外しております。
- (6) 調整後EBITDAは、当期（四半期）利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、国際会計基準（IFRS）に準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当該財務指標は、同業他社等の同指標あるいは類似指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較できない場合があり、結果として有用性が減少する可能性があります。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2019年3月期期末の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	26円22銭	26円22銭
配当金総額	1,310百万円	1,310百万円

(注) 純資産減少割合 0.354

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は米中貿易協議や英国のEU離脱をめぐる協議の長期化等を背景として先行きの不確実性が強まっております。一方、日本経済において、設備投資は一部に弱さもみられるものの増加傾向にあり、雇用・所得環境の改善も続いており、景気は緩やかに回復しております。

当社グループが係わる情報通信関連市場においては、AI(人工知能)、ビッグデータ、IoT(Internet of Things)、動画視聴、クラウドサービス、5G等の普及を通じて、社会における人々の生活の利便性や各産業における生産性において大きな変化が起きており、データトラフィックの増大を背景とした市場拡大が見込まれています。また、高度化・複雑化するサイバー攻撃に対するセキュリティの強化、安心して暮らせる社会システムの運営など、社会における情報通信事業の役割は、より一層重要となっております。

このような事業環境の中、引き続きインターネットサービス、ネットワークサービス、及びマンションインターネットサービスの各領域において、当社の強みを活かすことが可能で、高い成長が見込まれる分野やエリアでのサービス展開に経営資源を集中させ、サービスを拡大してまいりました。

インターネットサービスにおいては、2019年1月に追加した「ARTERIA光 インターネットアクセス」上下最大10Gbpsベストエフォート型サービスの販売を引き続き拡大しており、クラウドサービスを活用される企業や、コンテンツ配信事業者や情報通信事業者などを中心に好調に拡大を続けております。

2019年6月には「MM総研大賞2019 スマートソリューション部門 次世代固定ネットワーク分野」で、「ARTERIA光 インターネットアクセス」が安定・高品質なサービスの特徴をご評価いただき、最優秀賞を受賞しました。

ネットワークサービスにおいては、バックボーンとのLAN接続による安定したインターネット環境やUTM機能などのセキュリティサービス、クラウドサービスへの接続などをネットワーク側からワンストップで提供するネットワークソリューションサービスの提案機会、提供先が拡大しております。ネットワーク環境の構築からクラウドサービスの利用までトータルで、お客様のご要望に合わせた最適なサービスの提供が可能のため、多くのお客様にご好評いただいております。

マンションインターネットサービスにおいては、1Gbps及び10Gbpsのマンション全戸一括型インターネット接続サービスの販売を引き続き拡大しております。新築分譲の大型物件で光配線タイプの受注が拡大、学生寮への導入も進んでおります。さらに賃貸向けの受注戸数も堅調に推移しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比874百万円(7.4%)増収の12,631百万円となりました。前期に発生した株式上場に関連する費用がなくなった一方でコンプライアンスに関連する費用の発生等、一時的な費用に増減があったものの、増収による売上総利益の増加を主因として、営業利益は前年同期比334百万円(20.3%)増益の1,985百万円、税引前四半期利益は前年同期比345百万円(22.4%)増益の1,891百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比197百万円(19.1%)増益の1,231百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減
資産合計 (百万円)	81,968	84,598	2,629
資本合計 (百万円)	18,736	18,837	100
資本 (親会社の所有者に 帰属する持分) (百万円)	16,647	16,663	15
親会社所有者 帰属持分比率 (%)	20.3	19.7	△0.6
借入金残高 (百万円)	41,694	41,720	26

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比2,629百万円増加の84,598百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は、利益剰余金等の増加及び配当金の支出に伴う資本剰余金の減少により、前連結会計年度末比15百万円増加の16,663百万円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分比率は19.7%となりました

当期のキャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比1,935百万円増加の8,667百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人所得税の支払額の減少等により、前年同期比1,492百万円収入が増加し、2,705百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出及び売却による収入等により、前年同期比120百万円支出が増加し、1,611百万円の支出となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フロー (※) は前年同期比1,371百万円増加し、1,093百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いやIFRS16号適用によるリース負債返済の増加により、前年同期比1,446百万円支出が増加し、1,714百万円の支出となりました。

(※) フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2019年5月14日の「2019年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	9,288	8,667
営業債権及びその他の債権	6,608	6,159
その他の金融資産	30	21
棚卸資産	372	197
未収法人所得税等	186	-
その他の流動資産	1,348	1,750
流動資産合計	17,834	16,796
非流動資産		
有形固定資産	30,621	34,440
のれん	12,646	12,646
無形資産	16,214	16,023
その他の金融資産	2,872	2,976
繰延税金資産	1,201	1,144
その他の非流動資産	578	570
非流動資産合計	64,134	67,802
資産合計	81,968	84,598

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	1,634	1,634
営業債務及びその他の債務	5,240	4,324
その他の金融負債	748	1,582
未払法人所得税等	817	361
引当金	182	182
その他の流動負債	4,241	4,191
流動負債合計	12,864	12,276
非流動負債		
借入金	40,060	40,086
その他の金融負債	2,827	6,041
退職給付に係る負債	598	635
引当金	2,797	2,814
繰延税金負債	2,880	2,841
その他の非流動負債	1,203	1,065
非流動負債合計	50,367	53,484
負債合計	63,231	65,760
資本		
資本金	5,150	5,150
資本剰余金	5,951	4,640
利益剰余金	5,575	6,807
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	△28	66
親会社の所有者に帰属する持分合計	16,647	16,663
非支配持分	2,089	2,174
資本合計	18,736	18,837
負債及び資本合計	81,968	84,598

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
	百万円	百万円
売上高	11,757	12,631
売上原価	7,952	8,417
売上総利益	3,804	4,214
販売費及び一般管理費	1,861	2,214
その他の収益	5	82
その他の費用	297	95
営業利益	1,650	1,985
金融収益	8	41
金融費用	113	135
税引前四半期利益	1,546	1,891
法人所得税費用	422	575
四半期利益	1,123	1,316
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,033	1,231
非支配持分	89	84
四半期利益	1,123	1,316
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	20.67	24.62
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	-	-

(要約四半期連結包括利益計算書)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	1,123	1,316
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	85	95
純損益に振り替えられることのない項目合計	85	95
税引後その他の包括利益	85	95
四半期包括利益	1,208	1,411
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,118	1,326
非支配持分	89	84
四半期包括利益	1,208	1,411

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年4月1日時点の残高	5,150	5,883	953	-	△114	△114
四半期利益	-	-	1,033	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	85	85
四半期包括利益合計	-	-	1,033	-	85	85
配当金	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	-	-	-	-	-
2018年6月30日時点の残高	5,150	5,883	1,986	-	△28	△28

親会社の所有者に帰属する持分

	非支配持分		合計
合計	百万円	百万円	百万円
2018年4月1日時点の残高	11,872	2,099	13,972
四半期利益	1,033	89	1,123
その他の包括利益	85	-	85
四半期包括利益合計	1,118	89	1,208
配当金	-	△409	△409
所有者との取引額合計	-	△409	△409
2018年6月30日時点の残高	12,991	1,779	14,770

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月1日時点の残高	5,150	5,951	5,575	△0	△28	△28
四半期利益	-	-	1,231	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	95	95
四半期包括利益合計	-	-	1,231	-	95	95
配当金	-	△1,310	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	△1,310	-	-	-	-
2019年6月30日時点の残高	5,150	4,640	6,807	△0	66	66

親会社の所有者に帰属する持分

非支配持分 合計

合計

	百万円	百万円	百万円
2019年4月1日時点の残高	16,647	2,089	18,736
四半期利益	1,231	84	1,316
その他の包括利益	95	-	95
四半期包括利益合計	1,326	84	1,411
配当金	△1,310	-	△1,310
所有者との取引額合計	△1,310	-	△1,310
2019年6月30日時点の残高	16,663	2,174	18,837

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,546	1,891
減価償却費及び償却費	1,631	1,941
金融収益	△8	△41
金融費用	113	135
固定資産除却損	41	39
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	151	454
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△89	161
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△241	△250
その他	△421	△795
小計	2,723	3,537
利息の受取額	0	0
受取配当金	-	33
利息の支払額	△86	△99
法人所得税の支払額	△1,424	△766
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,212	2,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,601	△1,487
有形固定資産の売却による収入	126	39
有形固定資産の処分による支出	△67	△53
無形資産の取得による支出	△96	△104
その他	148	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,490	△1,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△262	△424
配当金の支払額	-	△1,286
その他	△5	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△267	△1,714
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△545	△621
現金及び現金同等物の期首残高	7,278	9,288
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,732	8,667

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当第1四半期連結累計期間より、IFRS第16号「リース」(以下、IFRS第16号)を適用しております。IFRS第16号の適用により、使用权モデルに基づいてリースの会計処理を行います。当該モデルでは、借手はリース開始時点で、リース期間にわたり原資産を使用する権利を得る一方で、貸手にリース料を支払う義務を会計上認識することになります。借手のオペレーティング・リースに対して当該モデルが適用されることにより、資産と負債が増加します。また、IAS第17号「リース」ではオペレーティング・リースに係るリース料は賃借料として計上されますが、IFRS第16号では使用权資産の減価償却費とリース負債に係る金利費用として計上されることとなります。

リース取引におけるリース負債は、リース開始日におけるリース料総額の未決済分の割引現在価値として測定を行っております。開始日後においては、リース負債にかかる金利や支払リース料を反映するようにリース負債の帳簿価額を増減しております。使用权資産については、リース負債の当初測定額に、前払リース料等を調整した取得価額で測定を行っております。使用权資産は、リース期間にわたり定額法で減価償却しております。

①当社グループへの本基準適用による影響

この基準書の適用にあたり、2019年3月31日時点でIAS第17号を適用して開示した解約不能オペレーティング・リース契約に基づく最低リース料総額と、IFRS第16号適用開始時に認識したリース負債の差額は4,347百万円であります。これは主にIFRS第16号適用に際して、リース期間の見直しを行ったことによる影響であります。これにより当第1四半期連結累計期間より、有形固定資産に含まれる使用权資産4,381百万円、及びその他の金融負債に含まれるリース負債4,360百万円が増加しております。要約四半期連結損益計算書に与える重要な影響はありません。

また、従来オペレーティング・リースに係るキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローとして表示されておりましたが、当基準の適用にあたり、リース負債の測定に含めなかったリース期間が12か月以内に終了するリース及び少額資産のリース料を除き、財務活動によるキャッシュ・フローとして表示されます。その結果、当第1四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの支出が227百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローの支出が225百万円増加しております。

②移行方法

この基準書の適用にあたり、当社グループは経過措置に準拠して本基準を遡及適用し、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用いたしました。当該方法の採用により、本基準の適用開始日における累積的影響額はありません。また、当社グループは、リース期間が12か月以内に終了するリース及び当初直接コストに対する認識を免除する、基準が認める実務上の便法を採用しております。

なお、適用開始日現在の要約四半期連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は0.3%であります。

(会計上の見積りの変更)

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。